

2024年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月15日

上場会社名 株式会社軽自動車館

上場取引所

東

コード番号 7680

URL [https:// www.keijidousyakan.com/](https://www.keijidousyakan.com/)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 章一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 佐藤 哲康

(TEL) 011-200-0312 (代表)

中間発行情報提出予定日

2024年1月31日

配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無

: 無

中間決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期中間期の業績(2023年5月1日~2023年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期中間期	2,088	7.4	12	△52.2	8	△63.2	3	△67.1
2023年4月期中間期	1,944	22.8	25	-	23	-	11	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期中間期	75.43	-
2023年4月期中間期	228.99	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期中間期	1,492	213	14.3
2023年4月期	1,544	209	13.5

(参考) 自己資本 2024年4月期中間期 213百万円 2023年4月期 209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	0.00	0.00	0.00
2024年4月期	0.00		
2024年4月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,951	△0.9	56	38.2	50	40.1	30	233.1	600.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年4月期中間期	51,600株	2023年4月期	51,600株
-------------	---------	----------	---------

② 期末自己株式数

2024年4月期中間期	－株	2023年4月期	－株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年4月期中間期	51,600株	2023年4月期中間期	51,600株
-------------	---------	-------------	---------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(表示方法の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行したことに伴い行動制限が解除され、社会経済活動は本格的にウィズコロナの生活様式へと移行しました。世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ圧力により、エネルギー資源や原材料の価格高騰等を背景に各国で景気後退が広がり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、中古車販売業界におきましては、2023年5月から2023年10月までの国内軽自動車中古販売台数は1,353,932台（前年同期比100.3%）と前年を上回る結果となりました。

当社におきましては、道央地区の販売減少を道東地区でカバーした結果、販売台数は1,959台（前年同期比101.0%）となりました。また、販売価格の見直し等、収益の改善を図ったことにより、売上総利益は前年を上回る結果となりました。一方、引続き経費削減に努めましたが、戦略的投資を目的とした人員の採用、優秀な人材を確保することを目的とした定期昇給等による人件費の増加、テレビCM等の広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費は前年を上回る結果となり、特別損失では函館店の看板を老朽化により撤去した結果、固定資産除却損3,101千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は2,088,642千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は12,030千円（前年同期比52.2%減）、経常利益は8,533千円（前年同期比63.2%減）、中間純利益は3,892千円（前年同期比67.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,125,744千円となり、前事業年度末に比べ54,109千円の減少となりました。その主な要因は、商品が59,904千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は366,988千円となり、前事業年度末に比べ2,452千円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が1,573千円、繰延税金資産が1,189千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は803,986千円となり、前事業年度末に比べ99,900千円の減少となりました。その主な要因は、買掛金が31,017千円、短期借入金が45,500千円、一年内返済予定の長期借入金が18,242千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は475,717千円となり、前事業年度末に比べ44,351千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が43,718千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は213,028千円となり、前事業年度末に比べ3,892千円の増加となりました。その要因は中間純利益の計上により利益剰余金が3,892千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年6月14日付「2023年4月期 決算短信」において公表いたしました2024年4月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当中間会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,541	78,816
売掛金	122,386	119,082
商品	946,816	886,911
貯蔵品	671	345
前払費用	18,378	21,329
その他	22,060	19,259
流動資産合計	1,179,853	1,125,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	110,965	109,621
土地	120,761	120,761
その他（純額）	50,893	50,164
有形固定資産合計	282,619	280,547
無形固定資産	1,631	1,393
投資その他の資産	80,284	85,047
固定資産合計	364,535	366,988
資産合計	1,544,389	1,492,732

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当中間会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,828	108,811
短期借入金	535,000	489,500
一年内返済予定の長期借入金	63,914	45,672
リース債務	7,716	7,780
未払費用	42,035	38,889
未払法人税等	9,249	2,766
前受金	53,854	46,892
賞与引当金	19,557	24,292
その他	32,731	39,382
流動負債合計	903,887	803,986
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	251,803	295,521
リース債務	9,107	8,240
退職給付引当金	16,488	17,928
資産除去債務	21,097	21,157
その他	2,870	2,870
固定負債合計	431,366	475,717
負債合計	1,335,253	1,279,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,012	44,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	165,123	169,016
利益剰余金合計	165,123	169,016
株主資本合計	209,135	213,028
純資産合計	209,135	213,028
負債純資産合計	1,544,389	1,492,732

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,944,095	2,088,642
売上原価	1,543,569	1,677,320
売上総利益	400,526	411,321
販売費及び一般管理費	375,340	399,290
営業利益	25,185	12,030
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
還付金収入	3,148	3,671
助成金収入	389	—
受取保険金	—	888
その他	353	412
営業外収益合計	3,893	4,973
営業外費用		
支払利息	4,838	7,290
社債利息	260	315
支払保証料	785	864
その他	0	0
営業外費用合計	5,885	8,470
経常利益	23,192	8,533
特別利益		
固定資産売却益	—	36
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除却損	3,824	3,101
店舗整理損失	2,895	—
特別損失合計	6,719	3,101
税引前中間純利益	16,473	5,468
法人税、住民税及び事業税	6,454	2,766
法人税等調整額	△1,796	△1,189
法人税等合計	4,657	1,576
中間純利益	11,816	3,892

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間損益計算書）

従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりました車両の出品に係るオークション手数料を、経営成績をより適切に表示するため前事業年度より「売上原価」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた7,511千円を「売上原価」に組替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。